

令和元年度  
東京電力福島第一原子力発電所事故対策みやぎ県民会議幹事会  
構成団体様へのアンケート結果

資料 4

○ アンケートの実施について

当アンケートは、事故から9年を過ぎ、みやぎ県民会議幹事会構成団体を取り巻く状況にも変化が生じていると思われることから、構成団体としての取組や各業界等への影響を把握させていただくとともに、東京電力ホールディングス株式会社やADR等との交渉の状況や賠償請求・和解仲介等に対する御意見・御要望を伺い、今後の会議の進め方に活用させていただきたく実施しました。

○ 回答数等

- ・アンケート対象数：61団体（業界団体26団体、市町村35団体）
  - ・アンケート回答数：46団体（業界団体16団体、市町村30団体）
- ※回答率75%

1 東京電力福島第一原子力発電所事故の影響について

(1) 令和元年の貴団体又は貴団体構成員への事故の影響についてお尋ねします。

	かなり ある	ある	ほとんど ない	その他
事故の影響	4	16	24	2

(2) どのような影響があったかについて、具体的にお尋ねします。

《団体》

No.	区分	回答
1		県産品に対する風評被害
2	風評被害	今もなお福島県産品・宮城県産品に対しての風評被害が継続していることから、目前での商品の自主検査を実施しており、メンバー等に向けての告知や公表に関する費用負担がある。 地産地消を重視した当団体の事業に対しての影響が続いている。
3	賠償請求	利用自粛に伴う牧草の代替飼料購入や草地回復（除染）に係る損害賠償請求の発生
4	除染等	①イノシシ等の鳥獣被害が多い中、捕獲しても埋却や焼却処分となり、ジビエとして販売できないので処分に困っている ②原木キノコや山菜も困っている
		汚染稻わら等の処理問題
5	出荷制限	原木しいたけ（露地）や林産物の一部の出荷制限 米、大豆、ソバ等における放射性物質検査（市町村ごと）前の出荷自粛
6	その他	CO2の削減要請

《市町村》

No.	区分	回答
1		放射能測定検査に労力を要している【複数回答】
2		空間放射線測定業務等に労力を要している【複数回答】
3	測定	空間放射線量の測定や自家消費野菜の持ち込み検査等、事故直後から行っているが相当の経費を要している
4		上水、食品、空間の放射能測定を実施
5		除染廃棄物の焼却処分について、周辺環境への影響を懸念している
6		除染廃棄物の処理方針が決まらず、保管に係る経費が生じ続けている
7	汚染廃棄物	農林業系廃棄物の処理に係る業務が増加している
8		除染廃棄物の保管が長期化しており、現場保管している住民から不安の声があがっている
9		除去土壤等の汚染廃棄物処理が滞っている
10		汚染稻わら（指定廃棄物）の一時保管業務
11		住民の放射能に対する不安が払拭されていない
12	その他	観光客数の減少
13		水産物等への風評被害

## 2 みやぎ県民会議幹事会について

(1) 現在、年1回程度開催している「みやぎ県民会議幹事会」の開催頻度についてお尋ねします。

- ・多い 1
  - ・ちょうどよい 40
  - ・少ない 1
  - ・その他 4
- (何か課題が残っているのか?)  
(必要性を感じない)  
(必要な都度開催すべき、2件)

(2) (1)で「多い」を選んだ団体のみお答え下さい。適当と考える開催頻度についてお尋ねします。

- ・数年に1回程度 0
- ・2年に1回程度 0
- ・必要な都度 1
- ・その他 0

(3) (1)で「少ない」を選んだ団体のみお答え下さい。適当と考える開催頻度についてお尋ねします。

- ・月に1回程度 0
- ・年数回程度 0
- ・年2回程度 1
- ・その他 0

## 3 東京電力福島第一原子力発電所事故被害対策基本方針について

取組	内容	拡充すべき	現状維持すべき	縮小してもよい
放射線・放射能の監視・測定	空間放射線量の常時測定、飲食物・学校給食等の放射性物質濃度の検査	1	33	10
汚染・風評被害への十分な対応	事業継続に向けた総合的な金融・経営支援やイベント・PR等	6	32	6
汚染物・廃棄物の速やかな処理	汚染稻わら等の一時保管施設管理、放射性物質汚染廃棄物や除染廃棄物の処理支援	17	25	1
損害への対応	民間事業者等に対する損害賠償請求支援	5	31	6
正しい知識の普及・啓発	放射線等に関するセミナー開催、放射能に関するポータルサイトの運営及びパンフレットの作成	5	27	11

## 4 その他

御意見・御要望又は幹事会で周知・発言したいことがございましたら御自由に御記入願います。

### 《団体》

No.	区分	回答
1	放射線・放射能の監視・測定	今現在、活性化交付金を財源にして各市町村において、食品中の放射性物質の検査を実施しております。交付金が廃止することにより検査の実施を取りやめることにいなるのではないかと危惧いたします。放射性物質の検査については、いまだ住民持ち込みの件数は減少していないのが現状です。住民に理解が得られるようにしてからの縮小とすることをお願いいたします。
2	正しい知識の普及・啓発	多くの県民は、放射能・放射線・放射性物質に関する理解は進んでいると考えます。今後は、原発事故後の最新状況の発信や食品中の放射性物質の最新の状況を多くの県民の目にふれられるような工夫や現状を正しく理解できるようにしていくことが求められると考えます。
3	全体	宮城県として検討しなければならない課題は?

### 《市町村》

No.	区分	回答
1	賠償請求	賠償請求に係る資料については、事務処理に時間を要することからできるだけ簡略化願いたい。
2	賠償請求	賠償請求を行ったものについては、趣旨を理解され速やかに支払されたい。